

# 学長に求めるプレゼンテーション項目に対応する取組項目一覧 (令和元年度)

## 目次

### プレゼンテーション項目1【項目P1】

中長期的ビジョンを持ち、必要な取組みを企画・立案するとともに、本学のミッション及び第3期中期目標・中期計画を踏まえ、令和2年度の暫定評価を見据えて確実な成果を出しているか。

1. 学長のリーダーシップによる予算配分 . . . . . P 1
2. クラウドファンディングの取組
3. 学生寮の改修に向けた取組
4. 監事機能の強化
5. 実地指導・実務経験研修の実施 . . . . . P 2
6. 教職課程の質的水準向上プロジェクトの実施
7. ボランティア活動の推進
8. JICAと連携した国際交流の推進
9. 現職義務教育諸学校教員への英語習得院講座の開講 . . . . . P 3
10. 全学一斉の防火・防災訓練の実施
11. 附属学校における先導的モデルとなる教育研究活動の推進

### プレゼンテーション項目2【項目P2】

教員養成単科大学として、九州で唯一広域拠点大学に選定されている特色を生かし、国、教育委員会や連携協力校等と円滑な関係を構築し、幅広い視野を持って教育研究及び社会連携事業を推進しているか。

1. 九州教員研修支援ネットワーク事業の推進 . . . . . P 4
2. B P (いじめ防止支援) プロジェクトの取組
3. 大邱教育大学校との交流協定の締結
4. 若手教員の支援の事例と働き方改革への効果に関する調査研究 . . . . . P 5

### プレゼンテーション項目3【項目P3】

本学の教育研究成果及び地域貢献について広く社会に発信しているか。

1. 創立70周年記念事業の実施 . . . . . P 6
2. 若手教員による研究成果発表会の開催
3. 大学開放推進事業「教育大に行ってみよう！」の開催
4. 特別支援教育公開セミナーの開催 . . . . . P 7

プレゼンテーション項目4【項目P4】

教育の切り口で地方創生に繋がる取り組みを推進しているか。

1. 宗像地区教員関係者合同研修会の開催 . . . . . P 8
2. 九州教員研修支援ネットワーク事業の推進 【P2-1 再掲】

プレゼンテーション項目5【項目P5】

時代の変化に即応した新しい教職員の人事評価制度を再構築しているか。

1. 教員の年俸制制度の確立 . . . . . P 9
2. 大学教員活動評価の実施

プレゼンテーション項目6【項目P6】

次代を見据えて後継者を育成するとともに、安定した大学経営を継続するために必要な人材育成、組織作りを行っているか。

1. 今後の大学経営人材の育成 . . . . . P 10
2. 女性事務職員のキャリアアップの推進
3. 事務職員の業務遂行能力向上のための支援
4. 附属学校における教員人事の方針の決定

プレゼンテーション項目7【項目P7】

学生が教員として夢と希望を持ち社会に羽ばたくことのできる魅力ある大学づくりをめざし、全国トップクラスの教員養成大学としてブランドを構築しているか。

1. 学長と1年生との懇談会の実施 . . . . . P 11
2. 教員就職率向上のための取組
3. 福岡教育大学未来奨学金の授与
4. ボランティア活動の推進 【P1-7 再掲】
5. 学生に対する災害に伴う帰省交通費の補助

学長に求めるプレゼンテーションの項目に対応する取組項目一覧

【項目 P 1】

中長期的ビジョンを持ち、必要な取組みを企画・立案するとともに、本学のミッション及び第3期中期目標・中期計画を踏まえ、平成32年度の暫定評価を見据えて確実な成果を出しているか。

	実績項目	資料
1	<p><b>○学長のリーダーシップによる予算配分</b></p> <p>・第3期中期目標・中期計画の達成と大学改革のさらなる推進を図る目的から、年度計画の円滑な遂行と第3期中の健全な財政運営に向け、平成29年1月に策定した「中期財政計画」に基づき、令和2年度予算編成においても、人件費を含めた基盤的経費を確保しつつ、本学の機能強化に資する事業に重点的に予算を配分した。</p>	<p>福岡教育大学中期財政計画</p>
2	<p><b>○クラウドファンディングの取組</b></p> <p>・国立大学の運営費交付金については、個々の大学の成果を共通指標により客観的・定量的な評価に基づき予算配分を行うこととされた。今後、大学運営が安定し、より魅力的な大学にするためには、運営費交付金に依存しない財務基盤の確立が重要である。そのための資金確保・増収策の取組として、大学が自ら企画（プロジェクト）した取り組みをインターネットで積極的に発信し、不特定多数の者（賛同者）から資金を募る仕組みであるクラウドファンディングの導入を決定した。</p>	<p>クラウドファンディング導入について</p> <p>クラウドファンディング実施フロー図</p>
3	<p><b>学生寮の改修に向けた取組</b></p> <p>・平成31年度における学生寮の住環境の改善策の決定を踏まえ、女子寮西棟へのエアコン設置を行った。その際の工事費用の償還を行うために、償還計画を策定し、令和元年10月から女子寮の寄宿料の値上げを行うこととした。これにより、安定した財政状態を維持するとともに、今後の学生寮の改善に向けた検討を継続することとした。</p>	<p>女子寮の寄宿料値上げについて</p>
4	<p><b>監事機能の強化</b></p> <p>・監事は、前年度に引き続き、役員会、経営協議会、教育研究評議会、部局長会議及び学長選考会議などの重要な会議や教授会への出席を行い、教育研究や社会貢献の状況、法人の業務運営全般について監査を実施した。役員会終了後などに毎月、大学の経営や運営、ガバナンスの状況について役員と適宜意見交換を行い本学の現状や課題の把握、認識の共有を行うとともに、新入生と学長の意見交換会へ出席した。</p>	-

5	<p><b>実地指導・実務経験研修の実施</b></p> <p>・学校現場での指導経験のある大学教員を第3期中期目標期間末までに30%を確保すること、全て教員が実務経験や、教育行政に関与するなど、学校現場に通じた大学教員になるよう、平成29年度より各附属学校を研修場所として研修を実施している。令和元年度も引き続き「実地指導・実務経験研修の実施に関する要項」に基づき、実地指導研修に4名、実務経験研修に29名の本学教員が参加し、継続した取組を実施した。</p>	-	
6	<p><b>教職課程の質的水準向上プロジェクトの実施</b></p> <p>・平成30年度に教育職員免許法、教育職員免許法施行規則の改正を踏まえた平成31年4月1日からの教職課程の再課程認定を受けたが、文部科学省から令和4年度までに改善すべき事項として、主に授業担当教員の研究業績等に関する留意事項が3点付された。その留意事項への対応及び新たな教職課程の開発と維持に向けて、学長裁量経費を投じ、令和元年度から令和3年度までのプロジェクトとして、「教職課程の質的水準向上プロジェクト」を起ち上げた。 (令和元年度予算は3,400千円)</p> <p>当プロジェクトは以下3つの事項について、学内の協力教員に活字業績を有することができるよう研究費を助成するとともに新たな教職課程に必要な科目を開発することとしており、既に協力教員に予算措置を行い、取り組んでいるところである。</p> <p>(1) 新たな幼稚園教諭の教職課程編成・開発推進プロジェクト (2) 小学校教諭の教職課程における小学校英語研究推進プロジェクト (3) 「総合的な学習の時間の指導法」の研究推進プロジェクト</p>	教職課程の質的水準向上プロジェクト(ポンチ絵)	
7	<p><b>ボランティア活動の推進</b></p> <p>・「学生ボランティア活動認定システム」を活用して認定するそれぞれの評価段階において、育成された学生の資質能力について分析し、それを踏まえて総合的に検証して、同システムの改善とそれに基づく支援を行う。参加学生の拡充に加え、資質能力の涵養を主眼とする学生ボランティアの深化・拡充を図ることにより、本学の教員養成機能を強化することができた。</p>	-	
8	<p><b>JICAと連携した国際交流の推進</b></p> <p>・平成29年8月に独立行政法人国際協力機構(JICA)と締結した覚書に基づき、令和元年度まで毎年、学生約5名をタンザニアに約4週間、青年海外協力隊員として派遣する。最終年度となる令和元年度は、5名の学生を派遣し、現地の青少年を対象に野球技能の指導やスポーツマンシップの向上等に取組むことで、その活動を通じて青少年の健全な育成を行った。同時に派遣学生が、英語のコミュニケーション能力を身につけたグローバルな人材になることが期待できる。なお、派遣学生から、派遣にかかる経費の一時的な自己負担に関する意見が多数あり、負担軽減策として昨年度に引き続き、本学基金から4名分計70万円の貸付支援を行い、円滑な国際協力を臨むことができた。</p>	JICA 連携案件概要	

9	<p><b>現職義務教育諸学校教員への英語習得院講座の開講</b></p> <p>・現職教員の研修の場として英語習得院の活用について福岡、北九州、筑豊教育事務所及び宗像地区教育委員会へ案内を行い、新規の教育委員会等からの申込を含め多数の教員等が講座を受講した。(前年度は6市町の教育委員会等から計23名)受講生の満足度は高く、継続して受講をしている複数の教員等がいる。また、1日英会話講座を開講し、福岡、北九州、筑豊教育事務所、宗像地区教育委員会及び本学各附属小学校へ案内を行った。夏休み中の開講のため、新規の教育委員会を含む比較的遠方の6市の教育委員会等及び本学附属小学校から計12名の受講登録があり、教員の英会話学習の動機付けの機会を提供することができた。受講した教員から口コミでの受講した教員もあり、受講生の満足度は高い。</p>	<p>平成31年度前期 現職教員向け英語 習得院講座実施要 項</p> <p>令和元年度現職 教員向け英語習得 院1日英会話講座 実施要項</p>	
10	<p><b>○全学一斉の防火・防災訓練の実施</b></p> <p>・本学赤間キャンパスでは、震度6強の地震が発生したことを想定した全学一斉の防火・防災訓練を実施した。本訓練は9回目を迎え、今年も多くの学生、教職員等が参加し、地震発生のアナウンスと同時に身の安全の確保、避難場所への避難や避難完了の報告、初期消火訓練、安否確認メールの返信など、一連の訓練を行った。櫻井学長から「教員になったとき、皆さんの判断がほかの人の命を左右する場面もあり得る。自分の身は自分で守るだけでなく、他人の命も守れるよう、判断力を養うとともに、今日の訓練での経験を学校現場で活かしてほしい。」との総括があった。</p>	<p>防火・防災訓練 実施報告</p> <p>【HP】</p>	
11	<p><b>○附属学校における先導的モデルとなる教育研究活動の推進</b></p> <p>・各附属学校における教育研究成果の地域への還元として、各附属学校において、研究発表会や公開授業研究会を開催し、近隣教育委員会及び公立学校関係者から多くの教職員が参加の下、成果の公表を行っている。また、依頼により、福岡県下の公立学校への指導助言や教育センターでの講師という形での発信も行っている。</p>	-	

【項目 P 2】

教員養成単科大学として、九州で唯一広域拠点大学に選定されている特色を生かし、国、教育委員会や連携協力校等と円滑な関係を構築し、幅広い視野を持って教育研究及び社会連携事業を推進しているか。

	実績項目	資料
1	<p><b>○九州教員研修支援ネットワーク事業の推進</b></p> <p>・「令和元年度九州教員研修支援ネットワーク第1回協議会」を本学にて開催した。九州各県等の教員育成指標の活用状況等研修上の課題や状況について報告とともに、大学や教育委員会から動画コンテンツを活用した優れた実践事例の紹介があった。また、初任者向けや新学習指導要領等に対応した研修動画コンテンツの作成等、今年度の取組の方向性を確認した。その後、文部科学省総合教育政策局人材育成政策課の高田教員養成企画室長から「九州教員支援ネットワークに期待すること」と題する講演が行われた。今後、ネットワーク専用のホームページ作成に向けた調整も行う予定で、情報発信に努めていくこととしている。</p> <p style="text-align: right;">(令和元年 7 月 26 日)</p>	<p>令和元年度九州教員研修支援ネットワーク第1回協議会次第</p> <p>九州教員研修支援ネットワーク構想図</p> <p>九州教員研修支援ネットワークの具体的取組</p>
2	<p><b>○BP（いじめ防止支援）プロジェクトの取組</b></p> <p>・我が国のいじめ問題の根本的な克服に寄与するため、平成27年度に4教育大学（宮城、上越、鳴門、福岡）の協働参加型でスタートした当該プロジェクトについて、本学では「いじめ根絶を目指すアクションプログラム」を策定し、いじめ予防に資する一連の取組を行っている。</p> <p>令和元年度は、いじめ防止等の委員会への委員派遣、重大事案について調査する第三者委員会への委員推薦、いじめ予防に関する研修会への講師の派遣を行った。また、いじめ防止研修会を開催し、本学の取組の現状報告を行うとともに、「いじめを生まない授業づくり」についての提案等を行った。</p>	<p>令和元年度 BP プロジェクト実施要項</p>
3	<p><b>○大邱教育大学との交流協定の締結</b></p> <p>・本学学生の協定留学の推進のため、令和元年6月3日に本学と大韓民国の大邱教育大学校との間で交流協定を締結した。さらに7月2日に教員の研究交流の一環として、大邱教育大学から総長を含む58名の教員等が本学を訪れ、本学教員等との研究セミナーの開催や附属福岡小学校の児童との交流等を行った。</p>	<p>学術交流協定書</p> <p>学生交換協定書</p>

4	<p><b>○若手教員の支援の事例と働き方改革への効果に関する調査研究</b></p> <p>・文部科学省から受託した「平成 31 年度教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業～働き方改革推進のための研修の在り方に関する研究～」において、九州教員研修支援ネットワークの情報網を活用し、「主幹教諭及び指導教諭による若手教員の支援の事例と働き方改革への効果」に関する調査を実施する。若手教員支援の働き方改革につながる取組事例を取組事例集として取り纏めるとともに、主幹教諭及び指導教諭の支援の役割モデルを構築することとしている。</p>	<p>「若手教員支援に係る主幹教諭及び指導教諭の役割モデルの構築による働き方改革への寄与に関する研究」概要</p>	
---	--	---	--

【項目 P 3】

本学の教育研究成果及び地域貢献について広く社会に発信しているか。

	実績項目	資料
1	<p><b>○創立 70 周年記念事業の実施</b></p> <p>・本学は昭和 24 年 5 月に新制大学福岡学芸大学学芸学部として発足して以来、令和元年度に創立 70 周年を迎える。これまでの支援、尽力された地域の関係者や学校関係者への感謝とともに、今後とも教員養成における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、我が国の学校教員の質の向上に貢献することを新たに決意した。この創立 70 周年を迎えるにあたり、記念事業として記念式典、記念講演会及び記念祝賀会を開催した。国や地域の教育関係者、教職員、OB、OG など、多数の関係者が出席した。</p> <p>( 1 ) 記念式典 13:00 ~  ( 2 ) 記念講演会 14:15 ~  ( 3 ) 記念祝賀会 15:45 ~</p> <p>( 令和元年 11 月 24 日 )</p>	<p>創立 70 周年記念事業の実施案内</p> <p>創立 70 周年記念事業の概要</p>
2	<p><b>○若手教員による研究成果発表会の開催</b></p> <p>・平成 30 年度大学教員活動評価に基づく研究支援事業として、大学教員活動評価の結果に基づき研究活動の支援(研究費の配分)を受けた 7 名の教員が研究成果の発表を行った。発表会の開催にあたっては、事前にマスメディアにプレスリリースを行い、学長をはじめ学生・教職員が参加し、ポスターの内容や、日頃の研究活動について、発表者との意見交換が行われた。</p> <p>( 令和元年 10 月 24 日 )</p>	-
3	<p><b>○大学開放推進事業「教育大に行ってみよう！」の開催</b></p> <p>・小学校及び中学校の休校日に、毎年 1 回大学を開放し、地域の子どもたちを受け入れ、子どもたちが多様な活動を体験できる機会を提供することを目的として「教育大へ行ってみよう！」を開催している。(平成 11 年度から毎年開催、今年で 21 回目)「科学実験・体験」や「ものづくり体験」、「生演奏・指揮体験」など、様々なテーマをもとに実験や体験を行うことで、「作り上げていくこと」の達成感を味わっていただけるような本学ならではの多数のプログラムを準備している。このプログラムの 1 つについて、毎年学長自らが企画、運営に携わるなどして、多数の参加者及び運営を補助している学生と直接交流を行い、教育、体験活動、ふれあいを長きにわたり続けている。</p> <p>( 令和元年 11 月 10 日 )</p>	-

4	<p><b>特別支援教育公開セミナーの開催</b></p> <p>ドイツのオルデンブルグ大学から2名の特別支援教育の専門家を招き、令和元年度福岡教育大学教育総合研究所附属特別支援教育センター「第18回特別支援教育公開セミナー ドイツにおける不登校と中途退学問題の現状と課題」を開催した。同大学は、は学生数15,000人を擁する総合大学で、その前身は教育大学で、現在も教員養成課程を有し、特色あるプログラムにより優れた教員養成を行っている大学として有名である。特に、ドイツの特別支援教育における『不登校と中途退学問題』の現状と課題について貴重な話を聴くことができた。</p> <p style="text-align: right;">(令和元年5月21日)</p> <p>令和元年度福岡教育大学教育総合研究所附属特別支援教育センター「第19回特別支援教育公開セミナー 多様化が進む中でできること～持続可能な社会に向けて・当事者の視点から～」を開催した。平成19年から特別支援教育がはじまり、通常学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症のある子どもが特別支援教育の対象に加えられた。第19回の特別支援教育公開セミナーでは、自らも読みに困難を抱える小学校教員である神山忠先氏を講師に迎え、読みに困難のある児童生徒の理解や支援について講演をいただいた。さらに、読みに困難のある子どもを支援するために教員養成においてどのような知識・技能を学ぶことが望まれるかの提言もあり、充実したセミナーになった。</p> <p style="text-align: right;">(令和元年10月19日)</p>	<p>令和元年度第18回特別教育支援セミナー パンフレット</p> <p>令和元年度第19回特別教育支援セミナー パンフレット</p>
---	--	---

【項目 P 4】

教育の切り口で地方創生に繋がる取り組みを推進しているか。

	実績項目	資料
1	<p><b>○宗像地区教育関係者合同研修会の開催</b></p> <p>・宗像地区の教育振興を図り、望ましい連携の在り方やその課題を探ることを目的に、宗像市・福津市教育委員会及び学校関係者、本学関係者との合同による研修会を開催し、約 170 名の参加があった。「地域社会の要請に応える、教員養成・教員育成のあり方について」をテーマとし、宗像市教育委員会主幹指導主事から「宗像地区の教員採用状況と若手教員の現状」の報告後、横浜市立日枝小学校の住田昌治校長から「いつも笑顔で機嫌よく」を演題に「働き方改革なんて言うのは、もうやめよう!」、「寝食を忘れて働かない」などカラフルな学校づくりについての講演が行われ有意義な研修会となった。</p> <p>(令和元年 8 月 1 日)</p>	<p>第 14 回宗像地区教育関係者合同研修会開催通知及び実施要項</p> <p>研修会実施周知 (HP)</p>
2	<p><b>○九州教員研修支援ネットワーク事業の推進</b> <b>【P2-1 再掲】</b></p> <p>・「令和元年度九州教員研修支援ネットワーク第 1 回協議会」を本学にて開催した。九州各県等の教員育成指標の活用状況等研修上の課題や状況について報告とともに、大学や教育委員会から動画コンテンツを活用した優れた実践事例の紹介があった。また、初任者向けや新学習指導要領等に対応した研修動画コンテンツの作成等、今年度の取組の方向性を確認した。その後、文部科学省文部科学省総合教育政策局人材育成政策課の高田教員養成企画室長から「九州教員支援ネットワークに期待すること」と題する講演が行われた。今後、ネットワーク専用のホームページ作成に向けた調整も行う予定で、情報発信に努めていくこととしている。</p> <p>(令和元年 7 月 26 日)</p>	<p>令和元年度九州教員研修支援ネットワーク第 1 回協議会次第</p> <p>九州教員研修支援ネットワーク構想図</p> <p>九州教員研修支援ネットワークの具体的取組</p>

【項目 P 5】

時代の変化に即応した新しい教職員の人事評価制度を再構築しているか。

	実績項目	資料	
1	<p><b>○教員の年俸制制度の確立</b></p> <p>・人事給与マネジメントシステムの改革の動向を受け、令和2年4月採用の大学教員に適用するための大学教員に係る新たな年俸制の制度を構築することとした。</p>	-	
2	<p><b>○大学教員活動評価の実施</b></p> <p>・専任教員が行う教育、研究、社会貢献及び学内運営の諸活動を自己点検・評価することにより、教育・研究等の改善及び活性化を図る目的で実施している。</p> <p>総合評価の優秀な教員から学長が1名を選考し、令和元年9月30日に学長表彰を行った。また、教育、研究領域の評価が優秀な若手教員に研究活動の支援として研究費を配分した。また、令和元年10月2日に支援の若手教員と学長との懇談会を実施した。</p>	令和元年度大学教員活動評価結果	

【項目 P 6】

次代を見据えて後継者を育成するとともに、安定した大学経営を継続するために必要な人材育成、組織作りを行っているか。

	実績項目	資料	
1	<p><b>○今後の大学経営人材の育成</b></p> <p>・国立大学が将来にわたり持続的に発展し社会に貢献するためには、一層の機能強化を図る必要があり、そのためには、大学の将来を構想する力や、それを実現するための戦略を構築し、大学改革を主導する人材が求められている。</p> <p>この目的の一環として、国立大学協会が実施する「ユニバ - シティ・デザイン・ワークショップ」へ学長から本学副学長を推薦し、3日間の研修プログラムに参加した。</p> <p style="text-align: center;">（令和元年 8 月 30 日～9 月 1 日）</p>	<p>国大協ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ(UDWS)開催通知</p> <p>国大協ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ(UDWS)実施要項・日程表</p>	
2	<p><b>○女性事務職員のキャリアアップの推進</b></p> <p>・女性管理職比率の 15%達成を目指し、女性事務職員がキャリアアップについて考える機会を設ける研修(派遣)計画を企画し、福岡県が主催する県内企業等で働く女性従業員を対象とした女性のキャリアデザインをテーマとした研修会へ女性職員 2 名を派遣する企画を策定した。</p>	<p>福岡県女子社員向けセミナー参加申込パンフ</p>	
3	<p><b>○事務職員の業務遂行能力向上のための支援</b></p> <p>・スタッフ・ディベロップメント(SD)は、自ら企画・提案し実施することにより、事務職員の意識改革と資質向上を図るとともに、企画立案能力、事業進行管理能力を養成し、その成果を業務へ反映させ、事務組織の活性化を図ることを目的としている。この取組を進めるための「SD 推進事業」を継続して実施しており、令和元年度は 2 件の事業計画の申請を承認した。係長級以上の SD 推進事業参加率は、平成 29 年度の 63.2%から平成 30 年度には、75.0%に増加しており、本年度は更に参加者数、参加率も向上した。</p>	<p>令和元年度 SD 推進事業公募要領</p>	
4	<p><b>○附属学校における教員人事の方針の決定</b></p> <p>・本学附属学校の教員人事は、福岡県教育委員会、福岡市教育委員会並びに北九州市教育委員会(以下「各教育委員会」という。)との人事交流によることを基本とし、各方面に本学の運営方針の理解を得て、各教育委員会との連携を密にして教員人事を行うものとし、その取扱いとして「令和 2 年度国立大学法人福岡教育大学附属学校における教員人事の方針」を決定した。</p>	<p>-</p>	

【項目 P 7】

学生が教員として夢と希望を持ち社会に羽ばたくことのできる魅力ある大学づくりをめざし、全国トップクラスの教員養成大学としてブランドを構築しているか。

	実績項目	資料
1	<p><b>○学長と1年生との懇談会の実施</b></p> <p>・平成28年度から実施しており、令和元年においても引き続き、令和元年度入学生(1年生)に対し、学長による一人ひとりへの面談を実施し、入学動機、入学後の学生生活、修学面の状況、また、大学への希望、意見などを聞く取組みを行った。教員志望者全員を教職に送り出すべく、これらの学生の声を教育に反映していくこととした。</p>	-
2	<p><b>教員就職率向上のための取組</b></p> <p>・今年度は、平成28年度の学部改組後に入学した学生が4年生になる時期であり、従来よりも多くの教員採用試験受験者が見込まれるため、就職支援アドバイザーを1名増員し5名体制で指導を強化した。</p>	-
3	<p><b>福岡教育大学未来奨学金の授与</b></p> <p>・学校教育現場、あるいは、地域社会等で指導的役割を果たし、活躍する人材となるために、学生の将来の夢や希望の実現に一助になるように設けた本学独自の給付型奨学金で「学業成績優秀者奨学金」「国際交流協定派遣支援奨学金」から成るもので、今年度で8年目となった。令和元年度は20名の学生に奨学金の授与を行うこととし、学長のほか、本学後援会会長、同窓会会長の出席を得て、奨学金の授与式を行った。</p> <p style="text-align: right;">(令和元年7月30日)</p>	<p>令和元年度福岡教育大学未来奨学金授与式実施報告</p> <p style="text-align: center;">【HP】</p>
4	<p><b>○ボランティア活動の推進</b> <span style="float: right;">【P1-7 再掲】</span></p> <p>・「学生ボランティア活動認定システム」を活用して認定するそれぞれの評価段階において、育成された学生の資質能力について分析し、それを踏まえて総合的に検証して、同システムの改善とそれに基づく支援を行う。参加学生の拡充に加え、資質能力の涵養を主眼とする学生ボランティアの深化・拡充を図ることにより、本学の教員養成機能を強化することができた。</p>	-
5	<p><b>○学生に対する災害に伴う帰省交通費の補助</b></p> <p>・大雨や台風により帰省先の家屋が被災し、被災支援のために帰省する学生に対し、学生の申請により交通費の補助を行うこととし、学内外に周知した。</p> <p>(参考)</p> <p>8月の大雨 災害救助法適用市町村</p>	<p>令和元年8月の前線に伴う大雨による災害に伴う帰省交通費補助金について</p>

<p>【佐賀県】佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、神埼郡吉野ヶ里町、三養基郡基山町、三養基郡上峰町、三養基郡みやき町、東松浦郡玄海町、西松浦郡有田町、杵島郡大町町、杵島郡江北町、杵島郡白石町、藤津郡太良町</p> <p>台風 15 号 災害救助法適用市町村</p> <p>【千葉県】千葉市中央区・花見川区・稲毛区・若葉区・緑区、銚子市、館山市、木更津市、茂原市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、勝浦市、市原市、鴨川市、君津市、富津市、四街道市、袖ヶ浦市、八街市、印西市、富里市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、大網白里市、印旛郡酒々井町、印旛郡栄町、香取郡神崎町、香取郡多古町、香取郡東庄町、山武郡九十九里町、山武郡芝山町、山武郡横芝光町、長生郡一宮町、長生郡睦沢町、長生郡長生村、長生郡白子町、長生郡長柄町、長生郡長南町、夷隅郡大多喜町、阿波郡鋸南町</p>	<p>令和元年台風第 15 号に伴う帰省交通費補助金について</p>
---	------------------------------------

# 学長に求めるプレゼンテーション項目に対応する取組項目一覧 (平成30年度)

## 目次

### プレゼンテーション項目1【項目P1】

中長期的ビジョンを持ち、必要な取組みを企画・立案するとともに、本学のミッション及び第3期中期目標・中期計画を踏まえ、令和2年度の暫定評価を見据えて確実な成果を出しているか。

- |                                |           |
|--------------------------------|-----------|
| 1. 学長による全学説明会の開催               |           |
| 2. 学長のリーダーシップによる教員組織改革         | ..... P 1 |
| 3. 学長のリーダーシップによる予算配分           | ..... P 2 |
| 4. 監事機能の強化                     |           |
| 5. 寄附金獲得の取組                    | ..... P 3 |
| 6. 教育研究環境の整備                   |           |
| 7. 施設の利活用の推進                   |           |
| 8. 実地指導・実務経験研修の実施              |           |
| 9. ボランティア活動の推進                 | ..... P 4 |
| 10. 教職教育院における教育指導の改善・充実        |           |
| 11. 戦略的な広報の検証                  |           |
| 12. 校長の常勤化に向けた対応               | ..... P 5 |
| 13. JICAと連携した国際交流の推進           |           |
| 14. 現職義務教育諸学校教員への英語習得院講座の開講    |           |
| 15. 教職志望の高い学生確保の取組             |           |
| 16. 全学一斉の防火・防災訓練の実施            | ..... P 6 |
| 17. 附属学校における先導的モデルとなる教育研究活動の推進 |           |
| 18. 教員需要動向等に係る最新データの収集         |           |

### プレゼンテーション項目2【項目P2】

教員養成単科大学として、九州で唯一広域拠点大学に選定されている特色を生かし、国、教育委員会や連携協力校等と円滑な関係を構築し、幅広い視野を持って教育研究及び社会連携事業を推進しているか。

- |                                   |           |
|-----------------------------------|-----------|
| 1. 九州教員研修支援ネットワークの発足に向けた取組        | ..... P 7 |
| 2. 教員養成、教員研修、学校教育の質向上の研究プロジェクトの実施 |           |
| 3. 教員オンライン研修のコンテンツの作成             |           |
| 4. B P (いじめ防止支援) プロジェクトの取組        | ..... P 8 |
| 5. 大学改革等シンポジウムの開催                 |           |
| 6. 日韓教育大学学長懇談会の主催                 | ..... P 9 |
| 7. 県立特別支援学校設置への取組                 |           |

### プレゼンテーション項目3【項目P3】

本学の教育研究成果及び地域貢献について広く社会に発信しているか。

1. 若手教員による研究成果発表会の開催 . . . . . P 10
2. 大学開放推進事業「教育大に行ってみよう！」の開催
3. 九州各県の地域の学力課題の詳細な分析に基づく調査研究の実施
4. 附属学校における教育研究成果の公表 . . . . . P 11
5. 地域社会のニーズに対応した運営改善内容の公表
6. 特別支援教育公開セミナーの開催

### プレゼンテーション項目4【項目P4】

教育の切り口で地方創生に繋がる取り組みを推進しているか。

1. 宗像地区教育関係者合同研修会の開催 . . . . . P 12
2. 九州教員研修支援ネットワークの発足に向けた取組 【P2-1 再掲】
3. 教員養成、教員研修、学校教育の質向上等の研究プロジェクトの実施 【P2-2 再掲】
4. 教員オンライン研修のコンテンツの作成 【P2-3 再掲】 . . . . . P 13

### プレゼンテーション項目5【項目P5】

時代の変化に即応した新しい教職員の人事評価制度を再構築しているか。

1. 教員人事制度の改革 . . . . . P 14
2. 大学教員活動評価の実施

### プレゼンテーション項目6【項目P6】

次代を見据えて後継者を育成するとともに、安定した大学経営を継続するために必要な人材育成、組織作りを行っているか。

1. 女性事務職員のキャリアアップの推進 . . . . . P 15
2. 事務職員の業務遂行能力向上のための支援
3. 附属学校における教員人事の方針の決定
4. 学長のリーダーシップによる教員組織改革 【P1-2 再掲】 . . . . . P 16

### プレゼンテーション項目7【項目P7】

学生が教員として夢と希望を持ち社会に羽ばたくことのできる魅力ある大学づくりをめざし、全国トップクラスの教員養成大学としてブランドを構築しているか。

- 1 . 学長と1年生との懇談会の実施 . . . . . P17
- 2 . 教員就職率向上のための取組
- 3 . 福岡教育大学未来奨学金の授与
- 4 . ボランティア活動の推進 【P1-9 再掲】



学長に求めるプレゼンテーションの項目に対応する取組項目一覧

【項目 P 1】

中長期的ビジョンを持ち、必要な取組みを企画・立案するとともに、本学のミッション及び第3期中期目標・中期計画を踏まえ、平成32年度の暫定評価を見据えて確実な成果を出しているか。

	実績項目	資料
1	<p><b>○学長による全学説明会の開催</b></p> <p>第3期中期目標・中期計画における本学の目指す方向や主な取組みについて、学内の構成員とその共通理解を図り、円滑な実施に向けて、学長による全学説明会を開催した。</p> <p>『<u>県立特別支援学校について</u>』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度までに宗像市に新たに県立特別支援学校を設置することが決定され、本学敷地内への設置の要請があった。本学では、教育実習やボランティア機会の拡充による特別支援教育の理解促進などの効果や教育研究成果の提供等が期待できることを勘案して、文部科学省のほか、福岡県、宗像市等との協議を進める旨の周知と意見を聴取するもの。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(平成30年6月28日)</p> <p>『<u>新たな教員組織等の体制について</u>』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学全体で一体的かつ弾力的に取り組む体制として、教育学部(初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程)と大学院(教育学研究科教職実践専攻)に教育支援の基盤となる教育研究上の組織として、新たに15の『ユニット』を形成し教員を再配置することで、平成30年度末に従来の教員組織である講座制を廃止する。また、研究上の組織として『系』(総合教育研究系、人文・社会・芸術教育研究系、理工教育研究系、高度教職実践力研究系)を置き、本学の使命を果たすための研究活動や大学運営に寄与するプロジェクトへの参画等の基盤として編成する。その周知と意見を聴取するもの。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(平成30年10月11日)</p> <p>『<u>九州教員研修支援ネットワーク(仮称)について</u>』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州各県の教育委員会と教員養成機能を有する大学等が協働して、教員研修についての情報の提供・共有を図るとともに、教員研修のプログラム開発等を行う体制を整備するため、九州教員研修支援ネットワーク(仮称)を平成31年3月に立ち上げる予定で、その周知と意見を聴取するもの。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(平成31年1月24日)</p> <p>『<u>今後の本学の大学院の改革について</u>』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程を廃止し、今後、高度専門職業人としての教員養成機能を教職大学</li> </ul>	<p>全学説明会開催 会周知(県立特別 支援学校)</p> <p>【学内揭示版】</p> <p>全学説明会開催 会周知(教員組織 等体制)</p> <p>【学内揭示版】</p> <p>・平成31年4月1 日からの新たな教 員組織等の体制 (全学説明会資 料)</p> <p>全学説明会開催</p>

	<p>院に移行し、教職大学院の教科指導領域を加え、新学習指導要領や学校現場の課題等に対応できる各学校種の教員として必要な高度実践力・リーダー性を身につける専門職学位課程に拡充するため、平成 33 年度より大学院を改組する予定であり、その周知と意見聴取を行うもの。</p> <p style="text-align: right;">(平成 31 年 1 月 24 日)</p>	<p>会周知(九州教員研修支援ネットワーク、大学院改革)</p> <p>【学内揭示版】</p>
2	<p><b>○学長のリーダーシップによる教員組織改革</b></p> <p>大学全体で一体的かつ弾力的に取り組む体制として、教育学部(初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程)と大学院(教育学研究科教職実践専攻)に教育支援の基盤となる教育研究上の組織として、新たに 15 の『ユニット』を形成し教員を再配置することで、平成 30 年度末に従来の教員組織である講座制を廃止する。また、各ユニットには、大学の方針や課程ごとの教育を実現するため、それぞれでリーダーシップが発揮できる総括、入試、教育課程の 3 つの代表者を置き、学部長又は研究科長が指名する。</p> <p>研究上の組織として『系』(総合教育研究系、人文・社会・芸術教育研究系、理工教育研究系、高度教職実践力研究系)を置き、本学の使命を果たすための研究活動や大学運営に寄与するプロジェクトへの参画の基盤として編成する。</p> <p>学生指導や就職指導の考え方に講座間でばらつき、研究面においては講座ごとの課題意識に基づく資源配分の偏りなどがあったため、教職教育院が入学から卒業まで一貫した教育指導を行うように体制を改める。</p> <p>平成 31 年度からの効果的・効率的な大学運営を一層推進するため、教授会の専門委員会として入学試験合格候補者選考委員会を新設し、入学試験合格者の決定プロセスを迅速化するとともに、これまで、教授会の下で運営してきたカリキュラム委員会を廃止し新たに教育課程編成委員会(全学委員会)を新設する。</p>	<p>福岡教育大学入学試験合格候補者選考委員会規程</p> <p>福岡教育大学教育課程編成委員会規程</p> <p>平成 31 年 4 月 1 日からの新たな教員組織等の体制(全学説明会資料)</p> <p>《P1-1 資料再掲》</p>
3	<p><b>○学長のリーダーシップによる予算配分</b></p> <p>・第 3 期中期目標・中期計画の達成と大学改革のさらなる推進を図る目的から、健全な財政運営に向け、平成 29 年 1 月に策定した「福岡教育大学中期財政計画」に基づき、平成 31 年度(令和元年度)予算編成においても、人件費を含めた基盤的経費を確保しつつ、学長裁量経費を、文部科学省が示した学長裁量経費の額を上回る 150,000 千円を確保し、「九州教員研修支援ネットワーク事業」を始めとした本学の機能を強化する事業に対して重点的に配分した。</p>	<p>福岡教育大学中期財政計画</p> <p>2019 年度予算編成方針</p>
4	<p><b>監事機能の強化</b></p> <p>・監事は、前年度に引き続き、役員会、経営協議会、教育研究評議会、部局長会議及び学長選考会議などの重要な会議や教授会への出席、教職大学院の授業や 2 つの附属学校の授業を参観し、教育研究や社会貢献の状況、法人の業務運営全般について監査を実施し、15 の監査対象部局の長に中期計画・年度計画の進捗状況及び内部統制システムの整備や運用状況等の確認を行った。本年度はさらに大学の授業への参観や、役員会終了後などに毎月、大学の経営や運営、</p>	-

	ガバナンスの状況について役員と適宜意見交換を行い本学の現状や課題の把握、認識の共有を行うとともに、新入生と学長の意見交換会へ年間 13 回出席した。		
5	<p><b>寄附金獲得の取組</b></p> <p>・寄附金獲得に向けて、学長自らが入学式及び卒業式等での式典を始め、様々な場面において OB を含む教職員や卒業生へ寄付依頼を行った。また、基金リーフレットを作成、配布するなど寄附に関する理解を求めた。さらに、基金収支決算報告書を本学公式ウェブサイトにより公開し寄附金の用途について明確にした。寄附金全額では、同窓会関係法人からの寄附が本年度限りの特殊要因としてあったが、前年度と比べて 79,465 千円増額の 138,139 千円となり、寄附金獲得に向けた戦略で掲げた目標金額の 55,000 千円を大きく上回った。加えて、本学公式ウェブサイトに寄附サイトのリンクを貼り、ウェブ上の操作からクレジットカードによる寄附金の納付ができるシステムを平成 31 年度から導入することを決め、寄附者がより寄附しやすい環境を整えた。</p>	<p>平成 30 年度福岡教育大学基金収支決算報告書</p> <p>一般社団法人鶴陽会から寄附金が贈呈</p> <p>【HP 掲載】</p> <p>寄附金クレジットカード払い画面</p> <p>【HP 掲載】</p>	
6	<p><b>教育研究環境の整備</b></p> <p>・施設利用状況の調査結果に基づき、空き室等の状況を把握して、教職大学院拡充のために必要な場所を検討し、英語習得院棟の生化学実験室を講義室(57 m<sup>2</sup>)に改修を行った。また、全学共用スペースである「アクティブ・ラーニング・ラボラトリー(ALL)」を、平成 30 年度は 2 室を教員の教育研究活動等及び学生の学修等の「場」へ創出するとともに、3 室を新たに設置した「教員研修支援センター」の諸室として再配置し有効活用した。</p>	-	
7	<p><b>施設の利活用の推進</b></p> <p>女子寮の改修</p> <p>・今後の女子寮の在り方の検討を行い、「女子寮の設備改善にかかる緊急調査」を実施し、特に従来から寮生やその保護者などから、エアコン設置の希望が寄せられていたことなどを踏まえ、女子寮西棟にエアコンを設置する改修を行うことで、寮生の住環境の改善を図ることを決定した。</p> <p>職員宿舎の再編等に係る基本方針の策定</p> <p>・本学の財政状況に鑑み、資産の有効活用の観点から、職員宿舎は、費用対効果及び老朽化等安全性の観点を踏まえ、今後は必要最低限の宿舎のみ保有し、それ以外の宿舎は整理、縮小を原則とする等の内容を踏まえた「職員宿舎の再編等に係る基本方針」を策定し、令和 2 年 3 月をもって久留米宿舎の廃止を決定した。</p>	<p>女子寮に関する今後の整備計画について</p> <p>職員宿舎の再編等に係る基本方針</p>	
8	<p><b>実地指導・実務経験研修の実施</b></p> <p>・学校現場での指導経験のある大学教員を第 3 期中期目標期間末までに 30% を確保すること、全て教員が実務経験や、教育行政に関与するなど、学校現場</p>	-	

	<p>に通じた大学教員になるよう、平成 29 年度より各附属学校を研修場所として研修を実施している。平成 30 年度も引き続き「実地指導・実務経験研修の実施に関する要項」に基づき、実地指導研修に 5 名、実務経験研修に 18 名の本学教員が参加した。この研修を推進するため、附属学校への運営補助費と参加者への旅費として 396 千円を措置した。</p>		
9	<p><b>ボランティア活動の推進</b></p> <p>・平成 30 年度は、学生のボランティア参加状況を分析し、参加者の増加策を講じ、ボランティア参加学生の拡充を図った。例えば「学生ボランティア認定システム」への協力依頼を行う対象地域を広げ、活動地域も新たに直方市、飯塚市、糸島市にも認定システム取組の説明を行い、同システムを活用する学生ボランティアを拡充させた。また、学生の郷里や出身校でのボランティア活動で、長期休業を利用した「短期集中型学生ボランティア活動」を推進し、参加学生を増加させるとともに、福岡県にとどまらない幅広い地域での学生ボランティア活動を実施することができた。</p> <p>その成果として、平成 30 年度は「チーフ（活動延べ 200 時間）」18 名、「サポーター（活動延べ 100 時間）」68 名を認定した。この結果、1 年生 75%、2 年生 86%、3 年生 90%まで学生ボランティアへの活動実績が向上した。</p>		
10	<p><b>教職教育院における教育指導の改善・充実</b></p> <p>・本学の教職指導において中心的な役割を担う教職教育院は、平成 30 年度には学生を受け入れて 3 年目を迎えた。「義務教育段階の教員養成を確実に担う」というミッションを鋭意遂行するため、稼働開始から引き続き、平成 30 年度において次のような取り組みを行った。</p> <p>教科基礎学力テストの実施</p> <p>「九州地域の教育フィールド研究」の地域創成推薦入試（推薦）入学者の受講促進</p> <p>学校教育課題研究の学生の希望テーマと指導教員のマッチング</p> <p>学生相談窓口（コンシェルジュ）の開設・運用</p> <p>保護者説明会への教職教育院長、副院長の出席</p> <p>教育者育成専門科目（青字科目）の検証</p> <p>標準的な学生面談事項の整理 等</p>	平成 30 年度運営会議の議題一覧	
11	<p><b>○戦略的な広報の検証</b></p> <p>・本学の広報活動が、各ステークホルダーが求める教員養成及び学校教育に関する教育研究諸情報を発信するものとなっているか検証するため、広報業務に係る自己評価を実施した。その結果を踏まえ、広報に精通した外部の専門家(複数の学部を持つ国立大学、進学情報関連企業)を招き、外部評価を受け、評価結果をとりまとめるとともに、その結果を踏まえた改善策として「広報業務の改善の方向性」をとりまとめた。</p> <p style="text-align: right;">（平成 31 年 3 月）</p>	福岡教育大学の広報業務の改善の方向性について	

12	<p><b>校長の常勤化に向けた対応</b></p> <p>・国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書において、附属学校は、学校の実情に応じて、大学教員である校長が常勤となる体制、または、公立学校出身教員を常勤の校長に登用するなどして、大学による責任体制の強化と大学による附属学校全体の有機的なつながりをもつためのガバナンスを強化することが求められている。そのため、附属幼稚園については、現行の副園長の職位を廃止し、園長を常勤化し、退職した公立学校校長を充てる方針を定めた。</p>	「附属幼稚園園長の常勤化について」	
13	<p><b>JICAと連携した国際交流の推進</b></p> <p>・平成29年8月に独立行政法人国際協力機構（JICA）と覚書を締結し、平成31年度までの毎年、学生約10名をタンザニアに約4週間、青年海外協力隊員として派遣する。平成30年度は、8名の学生を派遣し、現地の青少年を対象に野球技能の指導やスポーツマンシップの向上等に取組むことで、その活動を通じて青少年の健全な育成を行った。同時に派遣学生が、英語のコミュニケーション能力を身につけたグローバルな人材になることが期待できる。初年度の昨年度に派遣学生から、派遣にかかる経費の一時的な自己負担に困ったとのアンケート回答が多数あったため、負担軽減の方策として今年度から派遣学生に対し、本学基金から8名分で計150万円の貸付支援を行い、学生がこの貴重な機会を逃さず、余裕を持って国際協力に臨むことができた。</p>	<p>JICA 連携案件概要</p> <p>平成30年度 JICA 大学連携事業実施</p> <p>【HP掲載】</p>	
14	<p><b>現職義務教育諸学校教員への英語習得院講座の開講</b></p> <p>・現職教員の研修の場として英語習得院（平成27年度設置）の活用について福岡、北九州、筑豊教育事務所及び宗像地区教育委員会へ案内を行い、6市町の教育委員会等から計23名の教員等が講座を受講した（前年度は3市の教育委員会等から計19名）。受講生の満足度は高く、継続して受講をしている複数の教員等がいる。また、本年度より1日英会話講座を開講し、福岡、北九州、筑豊教育事務所及び宗像地区教育委員会へ案内を行った。夏休み中の開講のため、比較的遠方の9市町村の教育委員会等から計14名の受講があり、教員の英会話学習の動機付けの機会を提供することができ、受講生の満足度は高い。</p>	<p>平成30年度現職教員向け英語習得院講座実施要項</p> <p>平成30年度現職教員向け英語習得院1日英会話実施要項</p>	
15	<p><b>教職志望の高い学生確保の取組</b></p> <p>・高校生等に対する「高校への出前授業（25件）」、高校生による「大学訪問（9件）」、「高校教員への入試説明会（8県で実施 192校216名参加）」等の機会を通じて、本学の特色や教職の素晴らしさを説明し、教職への志望の高い学生の確保の取組を行った。このような活動を強化してきた結果、入学時点での教職志望率の目標値95%以上を確保している。（平成30年度99.2%）</p>	-	

16	<p><b>○全学一斉の防火・防災訓練の実施</b></p> <p>・震度6強の地震が発生したことを想定した全学一斉の防火・防災訓練を実施し、約1,000名の学生、教職員等が参加した。(身の安全の確保、避難場所への退避、避難場所への避難、初期消火訓練など実施)</p> <p>訓練を観察し、総括を行った宗像地区消防本部の担当者からは、年々、訓練の質が上がっており、訓練の成果が出ているとの講評があった。併せて、訓練開始と同時に送信される安否確認メールの返信率は年々上昇し、過去最高の70%を超える結果となった。</p> <p style="text-align: right;">(平成30年5月29日)</p>	<p>防火・防災訓練 実施報告</p> <p style="text-align: center;">【HP】</p>	
17	<p><b>○附属学校における先導的モデルとなる教育研究活動の推進</b></p> <p>・各附属学校における教育研究成果の地域への還元として、各附属学校において、研究発表会や公開授業研究会を開催し、近隣教育委員会及び公立学校関係者から多くの教職員が参加の下、成果の公表を行っている。また、依頼により、福岡県下の公立学校への指導助言や教育センターでの講師という形での発信も行っている。</p>	<p>研究発表会等出席者数一覧</p>	
18	<p><b>教員需要動向等に係る最新データの収集</b></p> <p>・今後の九州各都道府県の教員需要等を把握するため、九州各県(政令市含む)教育委員会への聴き取り調査を実施(福岡県6/5、福岡市6/25、北九州市6/14、佐賀県9/6、長崎県9/7、熊本県、熊本市9/20、大分県10/30、宮崎県10/17、鹿児島県7/31、沖縄県9/27)してデータ等を収集し整理した。卒業生の主な教員就職先となる地域の教員需要動向等の最新情報を基礎資料として、教員需要が減少する第4期中の教育研究組織の在り方等について文部科学省と意見交換を行った。</p>	-	

【項目 P 2】

教員養成単科大学として、九州で唯一広域拠点大学に選定されている特色を生かし、国、教育委員会や連携協力校等と円滑な関係を構築し、幅広い視野を持って教育研究及び社会連携事業を推進しているか。

	実績項目	資料
1	<p><b>○九州教員研修支援ネットワークの発足に向けた取組</b></p> <p>・九州各県等の教育委員会と教員養成機能を有する大学等とが連携し、教員研修の効果的・効率的実施に向けて、教員研修に関する情報の提供・共有を行い、研修プログラムの共同開発や大学教員による研修講師データベースの整備等の教員研修機能の強化・充実に図ることを目的とした「九州教員研修支援ネットワーク」を整備し、平成 31 年 3 月 20 日現在、九州地区の全ての国立大学を含む 19 の国公立大学と九州・沖縄の各県、政令市等 12 の教育委員会が本ネットワークに参画している。この設置は、学長が国大協九州地区支部会議や教大協九州地区春季評議員会で協力を要請したほか、本学担当理事が教員養成機能を有する大学と九州・沖縄の教育委員会（県・政令市等を含む）を訪問して調整を重ねて発足に至ったものである。また、ネットワークの事務局機能を担う教員研修支援センターを設置した。</p> <p style="text-align: right;">(平成 31 年 3 月 20 日)</p>	<p>九州教員研修支援ネットワークリーフレット</p> <p>九州教員研修支援ネットワークの具体的な取組について</p>
2	<p><b>○教員養成、教員研修、学校教育の質向上等の研究プロジェクトの実施</b></p> <p>・引き続き、ミッション再定義及び年度計画に基づく研究を推進するため、教育総合研究所における研究プロジェクトを企画し実施している。</p>	<p>平成 30 年度教育総合研究所研究プロジェクト一覧</p>
3	<p><b>○教員オンライン研修のコンテンツの作成</b></p> <p>・文部科学省から受託した「平成 30 年度教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業～研修の一体的改革推進事業 / 特色ある研修改革取組の推進～」において、平成 30 年 6 月に Web による教員研修プログラムを作成し、福岡県教育センターの中核教員研修講座においてオンライン研修を試行実施した。また、この事業を発展させ、福岡県教育センターが実施する平成 31 年度若年教員研修の活用を目的に、受講者の講義内容の理解の促進や指導主事の業務の効率化の一助とするため、動画コンテンツによる効果的・効率的な研修モデルを同センターと本学が共同開発した。</p>	<p>「オンラインによる研修を効果的に活用した中堅教員資質向上研修モデルの開発に関する調査研究」成果報告書</p>

4	<p><b>OBP（いじめ防止支援）プロジェクトの取組</b></p> <p>・我が国のいじめ問題の根本的な克服に寄与するため、平成 27 年度に 4 教育大学（宮城、上越、鳴門、福岡）の協働参加型でスタートしたこのプロジェクトについて、本学では「いじめ根絶を目指すアクションプログラム」を策定し、いじめ予防に資する一連の取組を行っている。</p> <p>平成 30 年度は、いじめ防止等の委員会への委員派遣、重大事案について調査する第三者委員会への委員推薦、いじめ予防に関する研修会への講師の派遣を行うとともに、昨年度と同様に、いじめ防止研修会を開催し、鳴門教育大学の森田洋司特任教授の講演、本学のアクションプログラム取組の事業報告のほか、附属福岡中学校の 3 教諭によるいじめ防止に資する授業案、「いじめを生まない授業づくりについて」の実践発表を行った。プロジェクト関係者ほか、県内外の教育関係者、他大学生、本学教職員、本学院生、学部生など 138 名が参加した。</p> <p style="text-align: right;">（平成 31 年 3 月 2 日）</p>	<p>平成 30 年度いじめ防止研修会ちらし</p> <p>平成 30 年度 BP プロジェクト実施要項</p> <p>平成 30 年度いじめ防止研修会開催報告</p> <p style="text-align: center;">【HP】</p>	
5	<p><b>大学改革等シンポジウムの開催</b></p> <p>平成 29 年 4 月に「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」等が施行され、学校教育関係職員の資質の向上を図るため、公立の小学校等の校長及び教員の任命権者に校長及び教員としての資質の向上に関する指標及びそれを踏まえた教員研修計画の策定を義務付けることが明記された。</p> <p>この教員育成指標に対応するため、教員養成大学としての本学は、教育行政機関や学校現場と連携・協力しつつ、どのように関わっていくべきなのか、何ができるのかを教員養成の在り方と現職教員研修の体系化における関わり方の両面から協議・考察するため、一般社団法人国立大学協会の共催と福岡県教育委員会の後援を得て、文部科学総合教育政策局教育人材政策課長及び福岡県教育庁教育振興部義務教育課主幹指導主事を招いて「教員養成指標に対応するために教員養成大学はいかにあるべきか」というテーマのもとで、シンポジウムを開催した。当日は、本学の教職員や学生など学内関係者のみならず、教育行政関係者、大学、学校等の関係者等、約 90 名が参加した。</p> <p style="text-align: right;">（平成 31 年 1 月 16 日）</p>	<p>平成 30 年度大学改革等シンポジウムチラシ</p> <p>平成 30 年度大学改革等シンポジウム実施報告</p> <p style="text-align: center;">【HP】</p>	

6	<p><b>○日韓教育大学学長懇談会の主催</b></p> <p>・両国の教育制度の現状や教育大学が抱える教育現場における共通の課題に関する情報交換・意見交換などにより有効を深め、今後の交流の発展に繋げるため、平成 20 年度から実施され、平成 30 年度は本学が主催校として第 11 回日韓教育大学学長懇談会を開催した。日本側から 11 校、韓国側から 12 校の教育大学の学長、総長が出席した。本学櫻井学長の司会進行のもと、「教員養成大学における大学院の現状と課題について」「教員養成大学の附属学校の活用のあり方について」の 2 つのテーマで発表が行われ、活発な意見交換が行われた。また、本学附属福岡小学校の授業視察と給食体験を企画し、両国の教育・研究に関する相互理解に寄与することができた。</p> <p style="text-align: right;">(平成 30 年 10 月 24 日～26 日)</p>	<p>第 11 回日韓教育大学学長懇談会の開催について(通知)</p> <p>第 11 回日韓教育大学学長懇談会プログラム</p> <p>懇談会実施報告</p>	
7	<p><b>○県立特別支援学校設置への取組</b></p> <p>・福岡県内における特別支援教育体制の拡充のため、令和 7 年度までを目処に県立特別支援学校 3 校を設置する方針により、本学敷地内を建設候補地としたいとの福岡県から要請を受けた。本学では、大学の教育・研究・地域貢献への一層の充実、学生教育実習・ボランティア機会の拡充による学生の特別支援教育の理解促進などの効果や教育研究成果の提供等が期待できることを勘案して、宗像市への用地の提供に向け協議を重ね、この結果、宗像市への設置が決定され、平成 31 年 3 月に福岡県、宗像市、本学の三者で県立特別支援学校に関する覚書を締結した。将来的な実践教育に基づく質の向上や実習、ボランティア活動等の拡充を視野に入れ、立木地を有効活用することが可能となった。</p>	-	

【項目 P 3】

本学の教育研究成果及び地域貢献について広く社会に発信しているか。

	実績項目	資料
1	<p><b>○若手教員による研究発表会の開催</b></p> <p>・「大学教員活動評価」の結果に基づき研究活動の支援を受けた若手教員が、その翌年度に研究成果の発表を行うために開催される。平成 29 年度大学教員活動評価に基づく研究支援事業として、大学教員活動評価の結果に基づき研究活動の支援（研究費の配分）を受けた 5 名の教員が研究成果の発表を行った。発表会の開催にあたっては、事前にマスメディアにプレスリリースを行い、学長をはじめ約 70 名の学生・教職員が参加し、ポスターの内容や、日頃の研究活動について、発表者との意見交換が実施された。</p> <p style="text-align: right;">（平成 30 年 11 月 1 日）</p>	<p>「若手教員による研究成果発表会」開催</p> <p style="text-align: center;">【HP】</p>
2	<p><b>○大学開放推進事業「教育大に行ってみよう！」の開催</b></p> <p>・小学校、中学校の休校日に毎年 1 回大学を開放し、地域の子どもたちを受け入れ、子どもたちが多様な活動を体験できる機会を提供することを目的として「教育大へ行ってみよう！」を実施している。（平成 11 年度から毎年開催し、今年で 20 回目となった。今年度参加者数は約 1,500 名）</p> <p>「科学実験・体験」や「ものづくり体験」、「生演奏・指揮体験」など、様々なテーマをもとに実験や体験を行うことで、「作り上げていくこと」の達成感を味わっていただけるような本学ならではの多数のプログラムを準備している。このプログラムの 1 つについて、毎年学長自らが企画、運営に携わり、多数の参加者及び運営を補助している学生と直接交流を行い、教育、体験活動、ふれあいを長きにわたり続けている。</p> <p style="text-align: right;">（平成 30 年 10 月 28 日）</p>	<p>教育大へ行ってみよう！ちらし</p> <p>教育大へ行ってみよう！開催</p> <p style="text-align: center;">【HP】</p>
3	<p><b>○九州各県の地域の学力課題の詳細な分析に基づく調査研究の実施</b></p> <p>・研究プロジェクト「全国学力・学習状況調査の結果を活用し、九州各県・地域の学力課題の詳細な分析に基づく検証改善サイクルの充実に関する調査研究」等で開発した学力分析ツールを各学校で活用できるように平成 30 年 12 月に本学公式ウェブサイトに公開した。</p>	<p>「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」成果報告書（抜粋）</p> <p>教育総合研究所研究プロジェクト成果掲載ページ</p> <p style="text-align: center;">【HP】</p>

4	<p><b>附属学校における教育研究成果の公表</b></p> <p>・各附属学校における教育研究成果の地域への還元として、各附属学校において研究発表会や公開授業研究会を開催し、近隣教育委員会及び公立学校関係者から多くの教職員が参加の下、成果の公表を行っている。また、依頼を受けて、福岡県下の公立学校への指導助言や教育センターでの講師という形での発信も行っている。</p>	<p>研究発表会等出席者一覧</p>	
5	<p><b>地域社会のニーズに対応した運営改善内容の公表</b></p> <p>・経営協議会外部委員との意見交換の場での発言や「教員養成の質向上に関する諮問会議」の答申内容、また、同諮問委員等へ実施したアンケートの結果等から、学生に対する支援、社会連携・社会貢献の在り方、広報活動の在り方、大学の財政状況の改善に対する対応状況を取り纏めた。その取組状況等を「地域のニーズを踏まえた取組について」として、本学公式ウェブサイトに掲載し、地域社会のニーズに対応した大学運営の改善内容を広く社会に公表した。</p> <p style="text-align: right;">（平成 31 年 3 月 28 日）</p>	<p>地域社会のニーズに対応した大学運営の改善事例について（照会）</p> <p>地域のニーズを踏まえた運営改善公表内容</p> <p>地域のニーズを踏まえた運営改善の取組掲載報告</p> <p style="text-align: center;">【HP】</p>	
6	<p><b>○特別支援教育セミナーの開催</b></p> <p>・佐賀大学大学院の日野久美子教授を迎え、「特別支援教育の時代に『通級による指導』に求められるもの」と題して、第 17 回特別支援教育公開セミナーを開催し、本学の学生・教職員、地域の関係者など 194 名が参加した。福岡県でも平成 30 年度から高等学校の通級による指導が開始されたこともあり、会場一杯の盛会で充実したセミナーとなった。</p> <p style="text-align: right;">（平成 30 年 12 月 8 日）</p>	<p>第 17 回特別支援教育セミナー実施報告</p> <p style="text-align: center;">【HP】</p>	

【項目 P 4】

教育の切り口で地方創生に繋がる取り組みを推進しているか。

	実績項目	資料
1	<p><b>○宗像地区教育関係者合同研修会の開催</b></p> <p>・宗像地区の教育振興を図り、望ましい連携の在り方やその課題を探ることを目的に、宗像市・福津市教育委員会及び学校関係者、本学関係者との合同による研修会を開催し、179名の参加があった。「福岡教育大学と宗像地区の学校・地域との効果的な“連携総合プラン”の推進について」をテーマとし、第一部では、宗像市教育委員会指導主事から“連携総合プラン”についての事業説明、“連携総合プラン”における学生ボランティアに関する事例報告を本学学生、宗像地区の小・中学校教頭、主幹教諭及び若年教員から行った。第二部では、“連携総合プラン”に基づく今後の連携事業の可能性について、グループワーク形式でのディスカッションによる各学校の状況、大学への要望など活発な意見交換が行われ有意義な研修会となった。</p> <p style="text-align: right;">（平成 30 年 8 月 10 日）</p>	<p>第 13 回宗像地区教育関係者合同研修会開催通知及び実施要項</p> <p>開会挨拶 (実施報告書抜粋)</p>
2	<p><b>○九州教員研修支援ネットワークの発足に向けた取組 【P2-1 再掲】</b></p> <p>・九州各県等の教育委員会と教員養成機能を有する大学等とが連携し、教員研修の効果的・効率的実施に向けて、教員研修に関する情報の提供・共有を行い、研修プログラムの共同開発や大学教員による研修講師データベースの整備等の教員研修機能の強化・充実を図ることを目的とした「九州教員研修支援ネットワーク」を整備し、平成 31 年 3 月 20 日現在、九州地区の全ての国立大学を含む 19 の国公立大学と九州・沖縄の各県、政令市等 12 の教育委員会が本ネットワークに参画している。この設置は、学長が国大協九州地区支部会議や教大協九州地区春季評議員会で協力を要請したほか、本学担当理事が教員養成機能を有する大学と九州・沖縄の教育委員会（県・政令市等を含む）を訪問して調整を重ねて発足に至ったものである。また、ネットワークの事務局機能を担う教員研修支援センターを設置した。</p> <p style="text-align: right;">（平成 31 年 3 月 20 日）</p>	<p>九州教員研修支援ネットワークリーフレット</p> <p>九州教員研修支援ネットワークの具体的な取組について</p>
3	<p><b>○教員養成、教員研修、学校教育の質向上等の研究プロジェクトの実施 【P2-2 再掲】</b></p> <p>・引き続き、ミッション再定義及び年度計画に基づく研究を推進するため、教育総合研究所における研究プロジェクトを企画し実施している。</p>	<p>平成 30 年度教育研究総合研究所研究プロジェクト一覧</p>

4	<p><b>○教員オンライン研修コンテンツの作成</b> <span style="float: right;"><b>【P2-3 再掲】</b></span></p> <p>・文部科学省から受託した「平成 30 年度教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業～研修の一体的改革推進事業 / 特色ある研修改革取組の推進～」において、平成 30 年 6 月に Web による教員研修プログラムを作成し、福岡県教育センターの中核教員研修講座においてオンライン研修を試行実施した。また、この事業を発展させ、福岡県教育センターが実施する平成 31 年度若年教員研修の活用を目的に、受講者の講義内容の理解の促進や指導主事の業務の効率化の一助とするため、動画コンテンツによる効果的・効率的な研修モデルを同センターと本学が共同開発した。</p>	<p>「オンラインによる研修を効果的に活用した中堅教員資質向上研修モデルの開発に関する調査研究」成果報告書</p>	
---	---	---	--

【項目 P 5】

時代の変化に即応した新しい教職員の人事評価制度を再構築しているか。

	実績項目	資料	
1	<p><b>○教員人事制度の改革</b></p> <p>・これまで採用・昇任等候補者の選定は、講座等からの要望書に基づく意向調査等を経て行ってきたが、実践型教員養成機能への質的転換や財務状況等を勘案した人事配置を行うために、役員が主導して原案を作成し、採用・昇任等候補者の選定については理事・部局長を加えた教員人事委員会が行うように体制を改めた。併せて、資格審査委員会の構成員も当該講座等の教授 2 名と当該講座等以外の教授 3 名としていたところを、常置委員(教授)2 名と専門委員(教授) 3 名に改めて、専門性を確保しつつ、公正かつ迅速な運用が可能となるよう、教員人事制度を整備し、ガバナンスを強化した。</p>	<p>規則の新旧対照表            国立大学法人福岡            教育大学教員選考基            準に関する規程              国立大学法人福岡            教育大学教員選考基            準に関する細則              国立大学法人福岡            教育大学教員選考規            程              国立大学法人福岡            教育大学教員選考に            関する細則</p>	
2	<p><b>○大学教員活動評価の実施</b></p> <p>・専任教員が行う教育、研究、社会貢献及び学内運営の諸活動を自己点検・評価することにより、教育・研究等の改善及び活性化を図る目的で実施している。</p> <p>教育、研究領域の評価が優秀な若手教員 10 名以内に研究活動の支援として研究費を配分することとしている。平成 30 年度は 7 名を選出し、平成 30 年 9 月 11 日に支援対象の若手教員と学長との懇談会を実施した。また、評価結果により、総合評価の優秀な教員から学長が 1 名選考し、平成 30 年 9 月 27 日に学長表彰を行った。</p>	<p>平成 30 年度大学            教員活動評価結果              学長表彰及び若手            教員との懇談会</p>	

【項目 P 6】

次代を見据えて後継者を育成するとともに、安定した大学経営を継続するために必要な人材育成、組織作りを行っているか。

	実績項目	資料
1	<p><b>○女性事務職員のキャリアアップの推進</b></p> <p>・女性管理職比率の 15%達成を目指し、女性事務職員がキャリアアップについて考える機会を設ける研修（派遣）計画を企画し、福岡県が主催する県内企業等で働く女性従業員を対象とした女性のキャリアデザインをテーマとした研修会へ女性職員 2 名を派遣した。また、役員及び管理職を対象に昨今の女性の活躍推進に関する国の施策や企業、社会の動向に関する知識を深め、意識の向上を図るため「福岡教育大学管理職向け女性リーダー研修会」を実施し、男性の課長職も参加し、女性職員のキャリアアップの考え方や支援のあり方について学ぶことができた。</p> <p style="text-align: right;">（平成 30 年 9 月 18 日）</p>	<p>研修会等の概要</p>
2	<p><b>○事務職員の業務遂行能力向上のための支援</b></p> <p>・本学事務職員が SD に関する事業を自ら企画・立案する「SD 推進事業」を継続して実施しており、平成 30 年度は、課題発見力、データ収集能力、見える化を行う能力を醸成する取組に対し、100 千円の予算措置を行った。研修参加者は、附属学校を訪問し、教員と附属学校の先駆的、特色ある取組や取り巻く課題について意見交換を行い、その後、附属学校へ訪れた経験を踏まえ、データを用いて分析を行った。なお、毎年 SD 推進事業として報告会を実施し、平成 30 年度までの係長級以上の SD 推進事業参加率は、平成 29 年度の 63.2% から 75.0%に向上した。</p>	-
3	<p><b>○附属学校における教員人事の方針の策定</b></p> <p>・本学附属学校の教員人事は、福岡県教育委員会、福岡市教育委員会並びに北九州市教育委員会（以下「各教育委員会」という。）との人事交流によることを基本とし、各方面に本学の運営方針の理解を得て、各教育委員会との連携を密にして教員人事を行うものとし、その取扱いとして「平成 31 年度国立大学法人福岡教育大学附属学校における教員人事の方針」を決定した。</p> <p style="text-align: right;">（平成 30 年 10 月 29 日）</p>	<p>平成 31 年度国立大学法人福岡教育大学附属学校における教員人事の方針</p>

4	<b>○学長のリーダーシップによる教員組織改革</b>	<b>【P1-2 再掲】</b>	福岡教育大学入学 試験合格候補者選考 委員会規程
	<p>大学全体で一体的かつ弾力的に取り組む体制として、教育学部（初等教育、中等教育及び特別支援教育教員養成課程）と大学院教育学研究科教職実践専攻に各課程、当該専攻の教育支援の基盤となる教育研究上の組織として新たな15のユニットを形成して教員を再配置し、平成30年度末に従来の教員組織である講座制を廃止した。また、各ユニットには、大学の方針や課程ごとの教育を実現するため、それぞれでリーダーシップが発揮できる総括、入試、教育課程の3つの代表者を置き、学部長又は研究科長が指名することとした。</p>		福岡教育大学教育 課程編成委員会規程
	<p>研究上の組織として、本学の使命を果たすための研究活動や大学運営に寄与するプロジェクトへの参画等の基盤となる総合教育研究系、人文・社会・芸術教育研究系、理工教育研究系、高度教職実践力研究系を編成した。</p>		平成31年4月1 日からの新たな教員 組織等の体制
	<p>学生指導や就職指導の考え方に講座間でばらつき、研究面においては講座ごとの課題意識に基づく資源配分の偏りなどがあったため、教職教育院が入学から卒業まで一貫した教育指導を行うように体制を改めた。</p>		（全学説明会資料）
	<p>平成31年度からの効果的・効率的な大学運営を一層推進するため、教授会の専門委員会として入学試験合格候補者選考委員会を新設し、入学試験合格者の決定プロセスを迅速化するとともに、これまで、教授会の下で運営してきたカリキュラム委員会を廃止し新たに教育課程編成委員会（全学委員会）を新設した。</p>		

【項目 P 7】

学生が教員として夢と希望を持ち社会に羽ばたくことのできる魅力ある大学づくりをめざし、全国トップクラスの教員養成大学としてブランドを構築しているか。

	実績項目	資料
1	<p><b>○学長と1年生との懇談会の実施</b></p> <p>・平成 28 年度及び平成 29 年度に引き続き、平成 30 年度入学生(1 年生)に対し、学長による一人ひとりへの面談を実施し、入学動機、入学後の学生生活、修学面の状況、また、大学への希望、意見などを聞く取組みを行った。教員志望者全員を教職に送り出すべく、これらの学生の声を教育に反映していくこととした。</p>	-
2	<p><b>教員就職率向上のための取組</b></p> <p>・平成 30 年度は、2 次試験対策を 5 月から実施し、毎年開催している「特別講座」と並行して、「論作文対策講座」、「模擬授業完全制覇講座」を実施したことにより、早めの指導が多くの最終合格者を出すことに繋がった。</p> <p>・北九州市教育センターが主催する「みらい塾出前講座」を平成 30 年度後期に行い、全学年対象に現場で直ぐに役立つテーマであり教員になるというモチベーションの向上に繋がった。</p> <p>・附属学校での教育実習終了後の 3 年生後期(10 月)に「スタート模試」を初めて実施し、教採試験に向けて、学習意欲を高めるきっかけを作った。 ( 教採試験の傾向ガイダンス、一般教養、教職教養の模試 )</p>	平成 30 年度 4 年生特別講座
3	<p><b>福岡教育大学未来奨学金の授与</b></p> <p>・学校教育現場、あるいは、地域社会等で指導的役割を果たし、活躍する人材となるために、学生の将来の夢や希望の実現に一助になるように設けた本学独自の給付型奨学金で「学業成績優秀者奨学金」「国際交流協定派遣支援奨学金」から成るもので、今年度で 7 年目となった。平成 30 年度は 20 名の学生に奨学金の授与を行うこととし、学長のほか、本学後援会会長、同窓会会長の出席を得て、奨学金の授与式を行った。  (平成 30 年 7 月 27 日)</p>	平成 30 年度福岡教育大学未来奨学金授与式実施報告  【HP】
4	<p><b>○ボランティア活動の推進 【P1-9 再掲】</b></p> <p>・平成 30 年度は、学生のボランティア参加状況を分析し、参加者の増加策を講じ、ボランティア参加学生の拡充を図った。</p> <p>例えば「学生ボランティア認定システム」への協力依頼を行う対象地域を広げ、活動地域も新たに直方市、飯塚市、糸島市にも認定システム取組の説明を行い、同システムを活用する学生ボランティアを拡充させた。また、学生の郷</p>	-

<p>里や出身校でのボランティア活動で、長期休業を利用した「短期集中型学生ボランティア活動」を推進し、参加学生を増加させるとともに、福岡県にとどまらない幅広い地域での学生ボランティア活動を実施することができた。</p> <p>その成果として、平成 30 年度は「チーフ（活動延べ 200 時間）」18 名、「サポーター（活動延べ 100 時間）」68 名を認定した。この結果、1 年生 75%、2 年生 86%、3 年生 90%まで学生ボランティアへの活動実績が向上した。</p>		
--	--	--